

12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[1] 行政機関等に共通する基本的な法制度、独立行政法人制度の運営・改善

(1) 行政機関等に共通する基本的な法制度の適正な運用確保と改善、調査研究等

- 行政手続法、行政不服審査法、情報公開法等の考え方や実務の留意点などについての基礎的な研修に加え、ロールプレイ等も含んだ実践的な研修等を実施。特に、国民の権利利益の保護・救済手続の改善を図るため、国・地方公共団体等に対して、行政手続法、行政不服審査法に基づく手続がより適切に行われるよう、研修や情報提供等によるサポートを実施。

【予算】 法制度の適正な運用確保等に係る経費 0.8億円（5年度 0.8億円）

- デジタル化の進展等の行政を巡る環境の変化に対応し、今後の行政の在り方に関する企画立案機能を強化するため、行政の公正性・透明性の確保、国民の権利利益の保護等の観点から、中長期的に行政に求められる仕組み・ルールを視野に入れた調査研究を実施。

【予算】 新たな行政課題に対応した調査研究に係る経費 0.1億円（5年度 0.2億円）

(2) 独立行政法人制度の活用による社会課題の解決への寄与

- 独立行政法人の専門性やノウハウを活かして政策効果の最大化が図られるよう、デジタル技術の活用を含めた業務の見直し等によるリソースの有効活用、地方公共団体・民間企業等の関係機関との連携等を促し、社会課題の解決に寄与。

※総務大臣による法人の新設・改廃・業務追加等の審査、独立行政法人評価制度委員会による法人の中（長）期目標案のチェック等

12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[2] 国の行政の業務改革等の推進

- 諸外国政府との協働により、政策立案手法のイノベーション・サイクルを構築するべく、OECD加盟諸国とともに、政策課題探求を始めとした行政イノベーションの手法開発・取組支援の共同研究プロジェクトを行う。

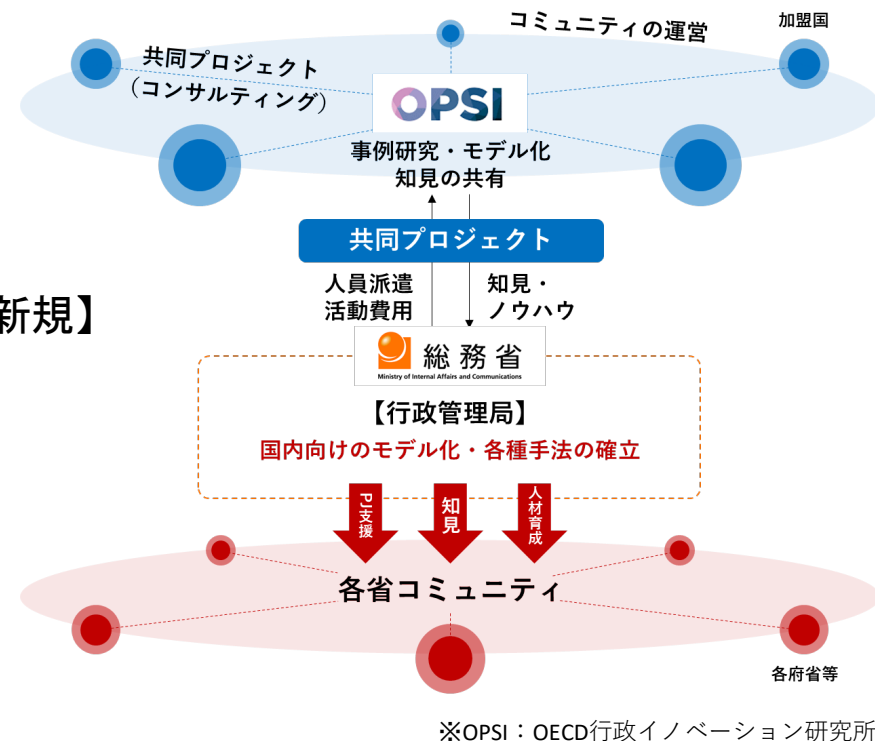
【予算】 経済協力開発機構拠出金に係る経費 0.2億円 【新規】

- より効率的・効果的な行政活動への転換を推進するため、業務改革に係る人材育成について、各職員の能力を向上させ、組織内部での業務改革文化を定着させるための活動（各府省等向け研修の企画立案及び実施等）を推進。

【予算】 業務改革人材育成に係る経費 0.3億円 【新規】

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）に基づき、法制執務について、デジタル技術・ICTを積極的に活用し、デジタルに適合的な法令改正手法への見直し等、業務フロー全体の在り方を検証。

【予算】 国の業務改革の推進に係る経費 0.3億円（5年度 0.3億円）



12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[2] 国の行政の業務改革等の推進

- 各府省等のプロジェクト主体が集い、協創的に政策や行政サービスの設計等を行う「連携促進オフィス」の試行・実証を行い、新しいオフィス改革のモデルを各府省等に示す。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和5年6月9日閣議決定）を踏まえ、情報公開法に基づく事務について、公文書管理のデジタル化の検討の進展に対応して、業務プロセス全体が効率化されるよう業務改革（BPR）を行いながら、デジタル化の実現方策について検討し、事務の確実な実施を図る。
- 競争の導入による公共サービスの改革を実施するため、「公共サービス改革基本方針」の策定（市場化テストの対象となる事業の選定等）や対象事業を行う府省庁等への支援、地方公共団体における取組を可能とする環境整備のための調査研究などを実施。

【予算】 競争の導入による公共サービス改革の推進に必要な経費 0.1億円（5年度 0.1億円）

12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[3]業務におけるAI等のデジタル技術の活用の推進

(1) AI等のデジタル技術の活用による総務省の働き方改革の推進

- ・省内業務へのAI活用に係る調査研究・実証や人事関係業務にかかるツール導入により、AI等のデジタル技術活用による効果的な業務見直しの推進方策を確立する。

①AIを活用した業務効率化の実施

- AIによる業務効率化を推進するため、省内業務へのAI活用に係る調査研究を実施する。外部コンサルタントの支援を受けつつ、①AI活用業務の選定、②業務フローづくり、③費用対効果も含めた導入可能性の検証を行い、導入可能なものについては、試行的に各部局の業務で実際に活用することを目指す。

②人事関係業務のDX化

- タレントマネジメントの更なる推進及び人事関係業務の効率化のため、タレントマネジメントツールを試行的に導入する。人事評価等にかかる職員、人事担当者双方の業務負担を軽減するとともに、職員に関する情報（職員の有する能力やスキル、評価、キャリアに関する要望等の情報）を分析しやすいかたちで整理することで、将来的に職員個人のキャリア形成や組織の課題を踏まえた戦略的な人材配置・人材育成に活用することを目指す。

【予算】 AI等のデジタル技術の活用による総務省の働き方改革の推進 5年度補正 0.2億円【新規】

12 行政運営の改善を通じた行政の質の向上

[4]各府省の行政運営の改善に関する調査及び行政相談の充実・強化

(1) 各府省の行政運営の改善に関する調査の充実・強化

- ・ 政策効果の把握・分析に重点的に取り組み、各府省の政策を前に進めるために有益な情報を提供できるよう調査を実施。
- ・ 勧告等への各府省の対応状況だけでなく、実際に行政課題の解決につながったかを把握・分析し、調査業務を改善。
- ・ 調査テーマについては、国民生活や社会経済への影響が大きいなど改善の取組の必要性が高いと考えられるものや、各府省単独では対応が難しい課題などを中心に検討し、随時決定。

【予算】行政評価・監視実施費 1.4億円（5年度 1.5億円）

(2) 行政相談の充実・強化

- ・ 相談が来るのを待つのではなく、困りごとの能動的な把握による行政相談の充実・強化
 - 地方公共団体や地域の各種団体（士業団体等）を行政相談委員と共に訪問し、現場の課題・困りごとを把握
 - 郵便局や地域のキーパーソンと懇談会を開催し、地域の困りごとを発掘
 - 若年層が多い地域おこし協力隊員と行政相談委員が連携し、協力隊員が気軽に行政相談委員に相談できるような仕掛けを構築（若年層の困りごとにアプローチ）
- ・ 困りごとの解決促進
 - 相談窓口と連携強化するとともに、個別事例の分析や相談者への満足度調査を実施し、相談担当職員の事案対応能力向上を図る

【予算】行政相談制度推進費 7.0億円（5年度 6.9億円）

行政運営改善調査の実績(主なもの)

- ・ 一人暮らしの高齢者に対する見守り活動 (R5.7公表)
- ・ 不登校・ひきこもりのこども支援 (R5.7公表)
- ・ 身元保証等高齢者サポート事業における消費者保護の推進 (R5.8公表)
- ・ 墓地行政 (R5.9公表)
- ・ 浄化槽行政 (R6.2公表)



全国初の郵便局等との懇談会
(令和5年6月28日 於:宇和島市)